
2022 年度日本財団助成事業

「子どもと家族の相談窓口」事業継続及び精神保健福祉士
の子ども家庭支援のための人材育成（covid19）

報告書

（CANPAN FIELDS 掲載版）

公益社団法人日本精神保健福祉士協会

2023 年 3 月

目次

はじめに（報告書作成にあたって）	1
第1部 2022年度日本財団助成事業「『子どもと家族の相談窓口』事業継続及び精神保健福祉士 の子ども家庭支援のための人材育成（covid19）」の概要	2
1 本事業の目的	2
2 事業目標	2
3 事業内容及び実施体制	3
第2部 Eメール対応による「子どもと家族の相談窓口」	8
第3部 子ども家庭支援のための人材養成事業「子ども家庭支援人材養成モデル研修」	9
1 Eメール相談の心構え～相談の特徴と基本	9
2 リレートーク	9
3 講義2「面接技術をメール相談に活かすには」	10
4 演習（Eメール相談事例の検討・事前提出課題を踏まえた回答メール作成の検討）	10
5 研修受講者への意識調査結果	13
6 本事業における成果について	19
7 オンデマンド配信の報告	19
おわりに	20
関係資料集	22
研修開催案内チラシ	22
研修受講者アンケート項目	24
Members' Magazine「精神保健福祉士」No.242（2023年1月15日発行号）抜粋	27

はじめに（報告書作成にあたって）

本報告書は、公益社団法人日本精神保健福祉士協会（以下「本協会」）が日本財団より助成金を受け、2021年度より開始した事業の2022年度の事業報告である。

現在の日本において、子どもが安心して過ごすことができない環境で生活する子どもは、少なからず存在している。その背景には、虐待、ひとり親、ヤングケアラー、不登校などさまざまあり複雑化している。また、家族の核家族化などにより子育てを誰にも相談できない親や発達障害などをもつ子どもの子育てに悩む親も多く存在している。さらに、2020年から世界的に起こった新型コロナウイルスによるパンデミックにより、ますます誰かに相談することが難しくなったり、家庭で過ごす時間も増え、いじめの件数、虐待件数、DV件数、女性や子どもの自殺者数の増加とこれらの問題は顕著化した。だが一方、家族内の問題として外から見えづらくなったものもあり、誰にも相談できず、声すら上げることができない人も多く存在する。

本事業の目的は、2021年度からの本協会のEメール相談事業の持続化とともに、精神保健福祉士全体へ向けて子ども家庭に起きうるメンタルヘルスの課題と支援についての意識化と積極的支援の役割意識の醸成を図る。事業は主に2つの活動から成る。

(1) 「子どもと家族の相談窓口」を開設し、24時間相談を受け付けるEメール相談事業を行う。

DV、虐待、不登校、受診相談等内容は多岐にわたり子どもたちや親が相談をしてくる現状がある。相談事業というアクションをしながら、このニーズをとらえる。

(2) 「子どもと家族の相談窓口」で相談を受ける者には、家族関係からのトラウマや虐待被害から発生するメンタルヘルス等についての専門的知識などが必要である。多くの精神保健福祉士がこの事業を担えるようなスキルを身に付け、さらにそれぞれの活動場所や身近な地域等どこからでも子ども家庭に積極的にかかわれる専門性の底上げを目指すための研修モデルを作成し、実施する。

以上、今回はこれら2つの活動結果からの報告である。この結果や課題を踏まえて、2023年度は、相談者を対象にしたアンケート調査からの効果検証から、Eメールで終わらず地域の相談窓口につながるような「子どもと家族の相談窓口」の必要性を明らかにしたいと考える。また、体制整備のための根拠資料や研修受講者及びEメール相談員に向けてのインタビュー調査などを踏まえて研修モデルをブラッシュアップし、精神保健福祉士全体へ向けて子ども家庭に起きうるメンタルヘルスの課題と支援についての意識化と積極的支援の役割意識の醸成を図っていきたいと考えている。

第1部 2022年度日本財団助成事業「『子どもと家族の相談窓口』 事業継続及び精神保健福祉士の子ども家庭支援のための人材育成(covid19)」の概要

1 本事業の目的

本事業は2021年度より継続している事業である。本事業の実施により、本協会のEメール相談事業の持続化とともに、精神保健福祉士全体へ向けて子ども家庭に起きうるメンタルヘルスの課題と支援についての意識化と積極的支援の役割意識の醸成を図る。事業は主に2つの活動から成る。

- (1) 本協会では2020年5月より「子どもと家族の相談窓口」を開設し、24時間相談を受け付けるEメール相談事業を行っていた。2021年度より日本財団の助成を受け実施できることとなった。DV、虐待、不登校、受診相談等内容は多岐にわたり子どもたちや親が相談をしてくる現状がある。相談事業というアクションをしながら、このニーズをとらえる。
- (2) 本事業の「子どもと家族の相談窓口」では、「親の子育て困難感」や「虐待被害を訴える子ども」、「(相談者自身や子の) 生きづらさ」等のテーマに代表される相談が寄せられており、家族関係からのトラウマや虐待被害から発生するメンタルヘルス等についての専門的知識などが必要である。多くの精神保健福祉士がこの事業を担えるようなスキルを身に付け、さらにそれぞれの活動場所や身近な地域等どこからでも子ども家庭に積極的にかかわれる専門性の底上げを目指すための研修モデルを作成し、実施する。

2 事業目標

- (1) 「子どもと家族の相談窓口」で相談を24時間受け付け、数日以内に精神保健福祉士として質の高い、Eメール相談で終わらず相談が地域の相談場所につながっていくような返信ができるように体制を整備し、実施する。
- (2) 2021年度は①子ども家庭全体への支援を見据えたアセスメントをし、②家族からの影響を大きく受ける子どもの権利擁護の視点を意識できるようにし、③「子どもと家族の相談窓口」のように、コロナ禍状況の中メールという媒体の特徴を生かしたスキルを意識できるよう研修プログラムを立案した。受講者が実際にメール文を書く相談演習に取り組むことで、臨床的な感覚を身に付け、実際のEメール相談実践を展開できるようすることを目標に研修を実施した。研修は本協会構成員をはじめとする精神保健福祉士の子ども家庭への高い関心

によって数日間で定員を満たし、申し込みを断ることになり、実施した研修を継続する必要を確認した。2022年度は2021年度に実施した研修内容を踏襲しつつ、Eメール相談実践力を身に付け、子ども家庭の相談やEメール相談を実際に始めることができるようにブラッシュアップする。

3 事業内容及び実施体制

(1) Eメール対応による「子どもと家族の相談窓口」の運営

引き続きEメール相談窓口を運営する。相談は2021年度に比べ増加の一途をたどっており、持続可能な相談対応体制の整備が求められた。そのため、相談案件を整理するシステムを整備した。また、事業担当者会議を別途設置し、体制について協議・検討を行った。それにより、2022年11月より相談を担当する構成員の負担を減らし、持続可能な構造にして行った。

■時期：2022年4月～2023年3月

■方法：相談専用Eメールアドレスで24時間受付、複数の精神保健福祉士が相談のうえ作成した回答を返信する。

■相談件数：2022年度新規相談件数578件、継続相談含むEメール返信件数630件

また、Eメール相談員により、相談内容の分析を行った。(詳細は第2部参照)

■メール相談担当者合同打合せの開催

第1回 2022年8月10日(水)20:00～

■相談実施体制(Eメール相談員及びコーディネーター)(敬称略)

氏名	参加要件
山本 由紀	子ども・若者・家族支援委員会 委員長
加藤 雅江	子ども・若者・家族支援委員会 委員
大高 靖史	子ども・若者・家族支援委員会 委員
上野 陽弘	子ども・若者・家族支援委員会 委員
吉田 真由美	子ども・若者・家族支援委員会 委員
天野 庸子	子ども・若者・家族支援委員会 委員
西隈 亜紀	子ども・若者・家族支援委員会 委員
四ツ谷 創史	子ども・若者・家族支援委員会 委員
三品 竜浩	子ども・若者・家族支援委員会 前期委員
水野 拓二	子ども・若者・家族支援委員会 前期担当副会長
岩永 靖	分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」リーダー

名城 健二	分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」チーム員
山本 操里	分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」チーム員
岡本 亮子	分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」チーム員
藤澤 茜	分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」チーム員
高口 恵美	分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」チーム員
後藤 智行	分野別プロジェクト「発達障害」リーダー
赤堀 久里子	分野別プロジェクト「発達障害」チーム員
能田 ゆかり	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
赤木 英子	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
今関 あやね	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
大山 佳子	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
小木曾 眞知子	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
久下 明美	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
笹森 理絵	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
須賀 祐子	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
谷 緑	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
能田 ゆかり	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
濱中 知美	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
平山 徹	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
蒔田 桂子	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
槇野 雅文	2021 年度モデル研修修了者（2022 年 5 月から活動）
荒川 珠世	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
梅澤 梨花	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
高橋 伸子	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
多田 委代	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
土川 泰	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
冨永 順子	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
中嶋 裕子	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
南條 八重	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
野口 弘美	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
平川 聖子	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
廣瀬 英理子	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
堀内 美咲	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
宮木 莉加	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
三角 淳子	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
渡邊 洋祐	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）
山田 妙韶	2021 年度モデル研修修了者（2023 年 1 月から活動）

(2) 子ども家庭支援人材養成モデル研修の開催

■研修名：「Eメールによるソーシャルワーク 2022～限界ある情報の中で SOS に対応する～」

■開催日：第1回 2022年11月5日（土）

第2回 2023年2月5日（日）

■開催形態：Web ミーティングシステム「Zoom」使用でのオンライン開催

■参加要件：Eメールでの相談支援に関心のある精神保健福祉士

■参加者数：第1回 参加者 65 人・修了 63 人

第2回 参加者 61 人・修了 55 人

※各回ともに 50 人を定員としていたが、申込多数により 70 人まで定員を増やし受け入れた。実際の受講決定及び修了者は、事前キャンセル等により上記の数字となった。

■研修プログラム

< 講義 1 > 「Eメール相談の心構え～相談の特徴と基本」

講師：加藤 雅江（子ども・若者・家族支援委員会委員／杏林大学）

< リレートーク > 「各分野の強みを活かす～Eメール相談対応の経験から」

話者：西隈 亜紀（子ども・若者・家族支援委員会委員／グループホーム・キキ）

後藤 智行（分野別プロジェクト「発達障害」リーダー／柏駅前なかやまメンタルクリニック）

岡本 亮子（分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」チーム員／さいたま市教育委員会 総合教育相談室）

濱中 知美（Eメール相談員／東京障害者職業センター 多摩支所）

< 講義 2 > 「面接技術をEメール相談に活かすには」

講師：山本 由紀（子ども・若者・家族支援委員会委員長／国際医療福祉大学）

< 演習 > Eメール相談事例の検討・事前提出課題を踏まえた回答メール作成の検討

演習進行：大高 靖史（子ども・若者・家族支援委員会／日本医科大学付属病院）

■講義及びリレートーク内容はオンデマンド配信し、受講に至らなかったが関心のある者も視聴できるように配慮した。

■その他：受講者への研修後の意識調査の実施（第3部参照）

(3) 「子ども・若者・家族支援委員会」の開催

Eメール相談内容の分析・共有・体制についての検討、子ども家庭支援人材養成モデル研修の企画・運営、参加者意識調査の集計・分析等、事業における連絡調整・振り返りを行った。

■委員（敬称略）

役職	氏名	所属等
委員長	山本 由紀	国際医療福祉大学
委員	天野 庸子	さいたま市教育委員会
委員	大高 靖史	日本医科大学付属病院
委員	上野 陽弘	こどもの心のケアハウス嵐山学園
委員	加藤 雅江	杏林大学
委員	西隈 亜紀	NPO 法人東京フレンズ
委員	森田 久美子	立正大学
委員	吉田 真由美	福岡市立児童心理治療施設
委員	四ツ谷 創史	青森県七戸児童相談所
委員会担当理事	行實 志都子	神奈川県立保健福祉大学／本協会理事
権利擁護部部長	岡本 秀行	川口市保健所／本協会理事

■委員会開催日

回数	開催日時	場所
第1回	2022年8月10日（水）20：00～	オンライン
第2回	2022年10月18日（火）19：00～	オンライン
第3回	2023年1月28日（土）13：30～	オンライン
第4回	2023年3月28日（火）19：00～	オンライン

(4) Eメール相談対応による「子どもと家族の相談窓口」事業担当者会議の開催

主にEメール相談事業を円滑に実施するために、今年度より当該事業関係部署の理事及び関係委員会・分野別プロジェクトのリーダー、事務局からなる事業担当者会議を設置し、持続可能なEメール相談事業について企画・運営、連絡調整、体制の検討などを行った。

■会議構成員（敬称略）

氏名	本協会における役職及び所属
木太 直人	本協会常務理事
岡本 秀行	権利擁護部部长／川口市保健所
行實 志都子	子ども・若者・家族支援委員会・分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」担当理事／神奈川県立保健福祉大学
山本 綾子	分野別プロジェクト「発達障害」担当理事／三重県津市保健所
山本 由紀	子ども・若者・家族支援委員会委員長／国際医療福祉大学
岩永 靖	分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」リーダー／九州ルーテル学院大学
後藤 智行	分野別プロジェクト「発達障害」リーダー／柏駅前なかやまメンタルクリニック

※2023年3月現在

■会議開催日

回数	開催日時	場所
第1回	2022年8月2日（火）19：00～21：00	オンライン
第2回	2022年9月27日（火）19：00～21：00	オンライン
第3回	2022年11月24日（木）19：00～20：15	オンライン

第2部 Eメール対応による「子どもと家族の相談窓口」

■実施期間 2022年4月1日～2023年3月31日 ※受信日現在を基準とした

■相談件数：2022年度新規相談件数578件、継続相談含むEメール返信件数630件

CANPAN FIELDS 掲載版では、本項の内容は非公開

第3部 子ども家庭支援のための人材養成事業「子ども家庭支援人材養成モデル研修」

1 Eメール相談の心構え～相談の特徴と基本

まず子どもと家庭をテーマに寄せられる SOS の特徴とそれに対する心構えや支援姿勢について講義した。

2 リレートーク

リレートーク「各分野の強みを活かす～Eメール相談対応の経験から」では、Eメール相談を担当している各分野の4人が、回答を作成する際に心掛けていることやポイントなどを約10分ずつ報告した。

まず、子ども・若者・家族支援委員会より西隈亜紀が、子どもや若者からの相談で心掛けていることとして以下を話した。

- ① メール特有のこと…メール回答は削除ができず残るため、言葉を慎重に選び、誤解されないように気を付けること。名前で呼びかけないなど距離感に気を付けること。
- ② 思春期青年期の若者に特有のこと… スマホでラインやツイッター、インスタグラムなどの SNS を使用することが多く、短い言葉のやりとりに慣れている。自分の心に響いた言葉をスクショしてお守りのように持ち歩いていることがある。
- ③ 家族支援の観点から…子育ての悩みは継続相談につながった方がよいので、身近な支援機関、相談機関を紹介することを心掛ける。相談員は自分の子育ての価値観を押し付けない。

そのうえで、このメール相談で「受け止められた」という経験ができるように。相談のはじめの一步となるように。次の相談に、身近な誰か・支援機関につながるように……とポイントをまとめた。

次に、分野別プロジェクト「発達障害」より後藤智行が、発達障害がある人や家族からの相談に回答する際に大切にすべきことを話した。

発達障害のグレーゾーンのような状態で支援にまったくつながっていない人にとっては、このメール相談窓口が誰かに相談する最初の接点となる可能性があり、重要なものであること。受診ではないため、家族が相談しやすいということ……と、メール相談の特徴を報告した。そして、医療機関で診断を受けているか、誰が困っているのか、家族は本人のどのようなことに困ってい

るのか等、相談者の整理を促すことを心掛けて回答を作成するが、確定診断のような文言は使わないように注意することが大切である、と指摘した。

分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」より岡本亮子は、回答作成のポイントとして、①限られた情報からのアセスメント ②相談者はどこに共感してほしいのか、問題の焦点化 ③受容と共感、ねぎらい、提案の順に書いていく ④起きている問題への対応として、相談先の紹介、相談の仕方も記し、直接相談につながるように後押しすること……とまとめた。また、スクールソーシャルワーカーの視点から、相談者が保護者の立場の人だった場合、子どもの状態や気持ちに焦点を当て、子どもの頑張りを伝えていくようにするが、そのことで保護者が批判されていると感じないように注意する必要があること。保護者に一般的な発達段階や思春期の心性を伝えたりすることもあること。学校内の相談体制を紹介すること……などの特徴が指摘された。最後に、昨年度の本研修を修了してEメール相談員を担うようになった濱中知美が話した。メール相談員をやろうと思ったきっかけは、普段の業務であまり機会がない直接援助をもっとやりたいと思ったためであり、不安もあったがやってみたと語った。

回答を作成する際の難しさとして、①限られた情報で回答すること ②共感したり強みを見つけたり情報提供すること ③自分の考えを言語化すること ④これまでの経験で出会ったことのない状況や問題に対してコメントすること……を挙げた。

相談員をやって良かったこととして、回答作成を相談員2人とコーディネーターの計3人で行っている体制のため、「プロの面接場面に同席させていただいているような感じを受け、新たな気付きがあったり学びが深まったりした。メール相談員として得た経験で、普段の業務でも広がりを持ってアセスメントできるようになったと思う」と報告した。

3 講義2「面接技術をメール相談に活かすには」

実際にメール相談を担っている面々の実践的な話を聞いた後で、日ごろの面接技術をメール相談という相談媒体・関係性のない相手からの相談を1往復で返す相談構造に落とし込んだときに求められる相談技術の講義を行った。

4 演習（Eメール相談事例の検討・事前提出課題を踏まえた回答メール作成の検討）

演習は、前半・後半に分け、まず前半は主に午前中の感想や学びを共有することで学びを深めることを目的としたグループワーク、後半の演習では、受講者が作成したモデル事例（下記）参

照)に対する返信案作成の実践と、その迷いを共有しながらEメール相談に関する学びをさらに深めることを目的とした。

演習は小グループ11~12グループに分け、ファシリテーター1人に対して5~6人の受講者を配置した構造で進行した。

(1) モデル事例

研修受講申し込み手続きが完了した受講者に対し、以下のモデル事例を事前に共有し、期限内に返信案の作成を求めた。個々の返信案については、演習の際に共有することを事前に案内した。

4歳と1歳の子どもがいます。もともと子どもが苦手で、子どもといるとイライラします。子どもと離れたくて仕事をすることも考えましたが、うつ病もあり今はこれ以上自分が頑張る気にもなれず、仕事もしていません。夫は気が向いたときには手を貸してはくれるけど、私が子どもが苦手ということが理解できない様子。みんなやってるじゃん、とか言われます。←納得いきません！子どもがかわいいと思えず、自分が親になったこと自体間違っていると毎日逃げ出したいくなります。人と会うことも億劫で、ただただ母親をやめたいです。助けてください。

(2) 演習タイムスケジュール

演習は、下記のタイムスケジュールに沿って進行した。

- ① 【グループワークⅠ】(50分) * ブレイクアウトルーム
- ② 【事例のポイント解説】(20分)
- ③ 【個人ワーク・休憩】(20分)
- ④ 【グループワークⅡ】(60分) * ブレイクアウトルーム
- ⑤ 【全体発表】(30分)
- ⑥ 【演習総括】(20分)

(3) グループ・ファシリテーターについて

ファシリテーターは本協会子ども・若者・家族支援委員会委員の他、課題別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」、同「発達障害」のチーム員、及び「子どもと家族の相談窓口」のEメール相談員数名の協力により担当した。

(4) 内容演習詳細 計 200 分 (休憩含む)

①グループワーク I (50 分) *ブレイクアウトルームで小人数によるグループワーク

グループワークテーマは「自己紹介」、「午前の講義の感想」について感想などの共有であった。ファシリテーターが中心となり、グループ進行した。はじめに、グループ内で自己紹介から開始し、「午前の講義」や「リレートーク」に関する感想を主に話し合った。

②事例のポイント解説 (20 分)

事例提供者として、子ども・若者・家族支援委員会委員より、事例を作成した背景、意図について解説した。

③個人ワーク・休憩 (20 分)

②の解説を受けて、参加者自身が回答を振り返り、気づいたことをメモし、自身の作成した回答を見返し、再度追記するなどの個人ワークの時間を取った。

④グループワーク II (60 分) *ブレイクアウトルームで小人数によるグループワーク

グループワークテーマは「回答案を作ってみた感想」、「何に着目して回答案を書いたか」「回答案を作成する上で迷った点、難しさ」「解説を聞いて考えたこと」などを話し合うこととした。ファシリテーターは、事前に集約した参加者の回答案を順に画面共有しながら読み上げ、グループメンバーで共有した。ここでは、回答案の優劣をつけたり評価はせず、支持的なフィードバックを心掛け、できるだけ多くの視点からの回答が出るよう心がけグループの運営を行った。受講者には、色々な視点があること、また、そのどれもが間違いでない、という姿勢を基本にフィードバックした。

⑤全体発表 (30 分)

全グループから、発表担当者がグループ内で議論されていた内容、感想などを発表した (各グループ 2~3 分)。

⑤演習総括 (20 分)

演習担当講師より、「現役の E メール相談員が作成した回答案 (2 案) の読み上げ・紹介」をしながら、演習を総括した。

5 研修受講者への意識調査結果

研修開催時に参加者に対して、本事業実施内容の検証及び今後の本協会事業活動の参考にすることを目的に、アンケート調査を実施した。Web フォームにより自記式アンケートで研修時に URL を知らせ、終了後 3・4 日後に締切を設定し回収した。修了者 118 人のうち 112 人が回答、回収率は 95.0%であった。集計結果について以下のとおり報告する。

<基本情報>

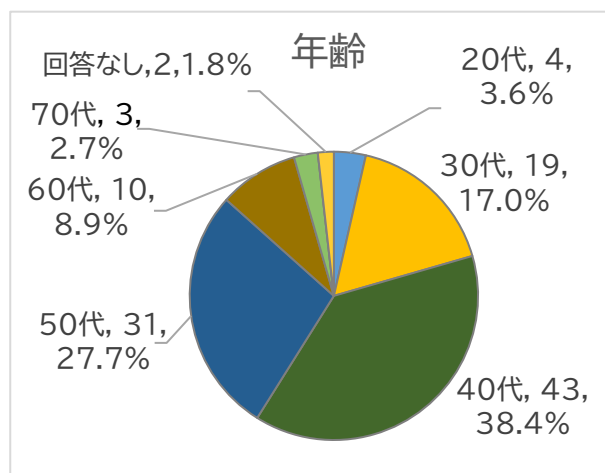
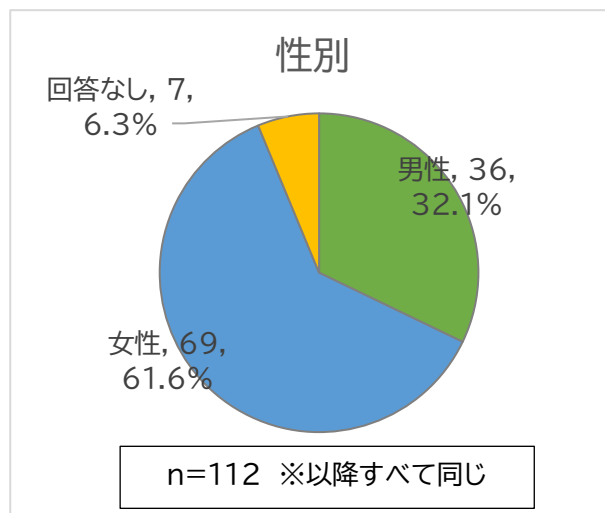
(1) 性別

回答者の性別をみると、男性 32.1%、女性 61.6 %、回答なし 7%であり、女性が男性の 2 倍の数となった。

(2) 年齢

回答者の年齢層は、20代 3.6%、30代 17.0%、40代 38.4%、50代 27.7%、60代 8.9%、70代 2.7%であった。印象として、若手よりも年齢層は上で、40代 (38.4%)、50代 (27.7%)、30代 (17.0%) が上位を占め、それらの合算が総数の 83.1%であった。

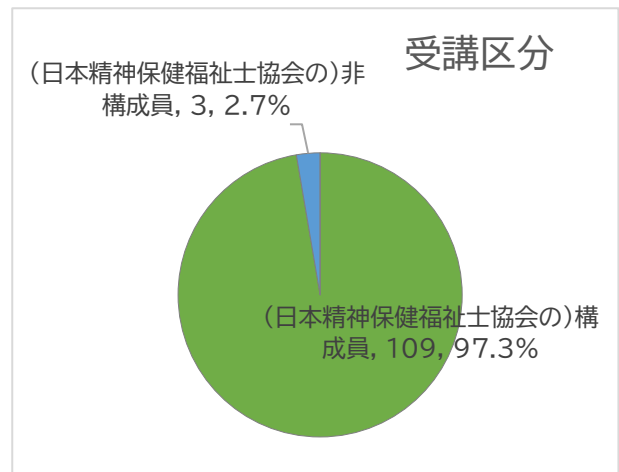
メール相談というテーマは、一般的な対面における対人支援の業務と異なる相談ツールである。その中で、メールを相談実践に応用し支援の可能性を広げようと考えられる中堅・ベテラン層の期待が読みとれる。



(3) 受講区分

回答者の受講区分は 97.3%が協会構成員であり、非構成員は 2.7%であった。

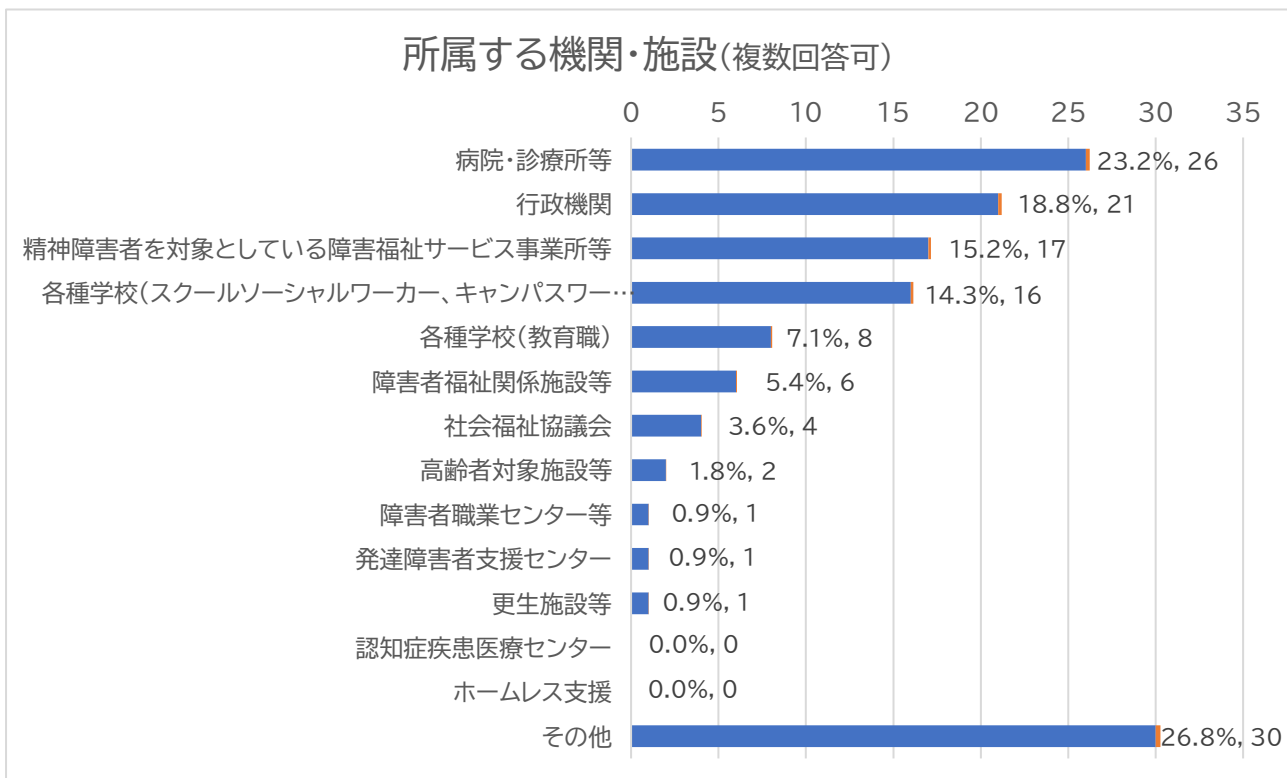
本研修は本協会構成員を問わず参加可能であったが、案内開始後早々に定員に達したため、早く情報を得られたと思われる本協会構成員の参加が大半となった。



(4) 所属

回答者の所属機関については、上位から、その他 26.8%、病院・診療所 23.2%、行政機関 18.8%、障害サービス事業所 15.2%、各種学校（ワーカー職）14.3%、各種学校（教育職）7.1%、障害者福祉関係施設 5.4%、社会福祉協議会 3.6%、高齢者対象施設等 1.8%、障害者職業センター0.9%、発達障害者支援センター0.9%、更生施設等 0.9%、となっている。

最多を占めたその他 26.8%については、企業、地域包括支援センター、フリーランス、独立型相談機関、生活困窮者自立支援事業など多岐に渡った。その一方で、研修のタイトルとして、「『子どもと家族の相談窓口』事業」「精神保健福祉士の子ども家庭支援のための人材育成」を挙げたが、各種学校の総数が 21.4%に留まった。しかし、回答者の大多数が子ども領域の所属機関でなかった (78.6%) ことは、逆に言えば、この問題が領域を超えていかにすそ野の広いところ



で精神保健福祉士が着目しているかが理解でき、子どもと家族の相談について問題はまだまだ潜在的な相談のニーズがあるのかもしれない。

(5) 参加動機

本研修への参加の決め手となったものを下記の12項目で選択してもらった（複数回答可）。各項目の集計結果は以下のとおりである。

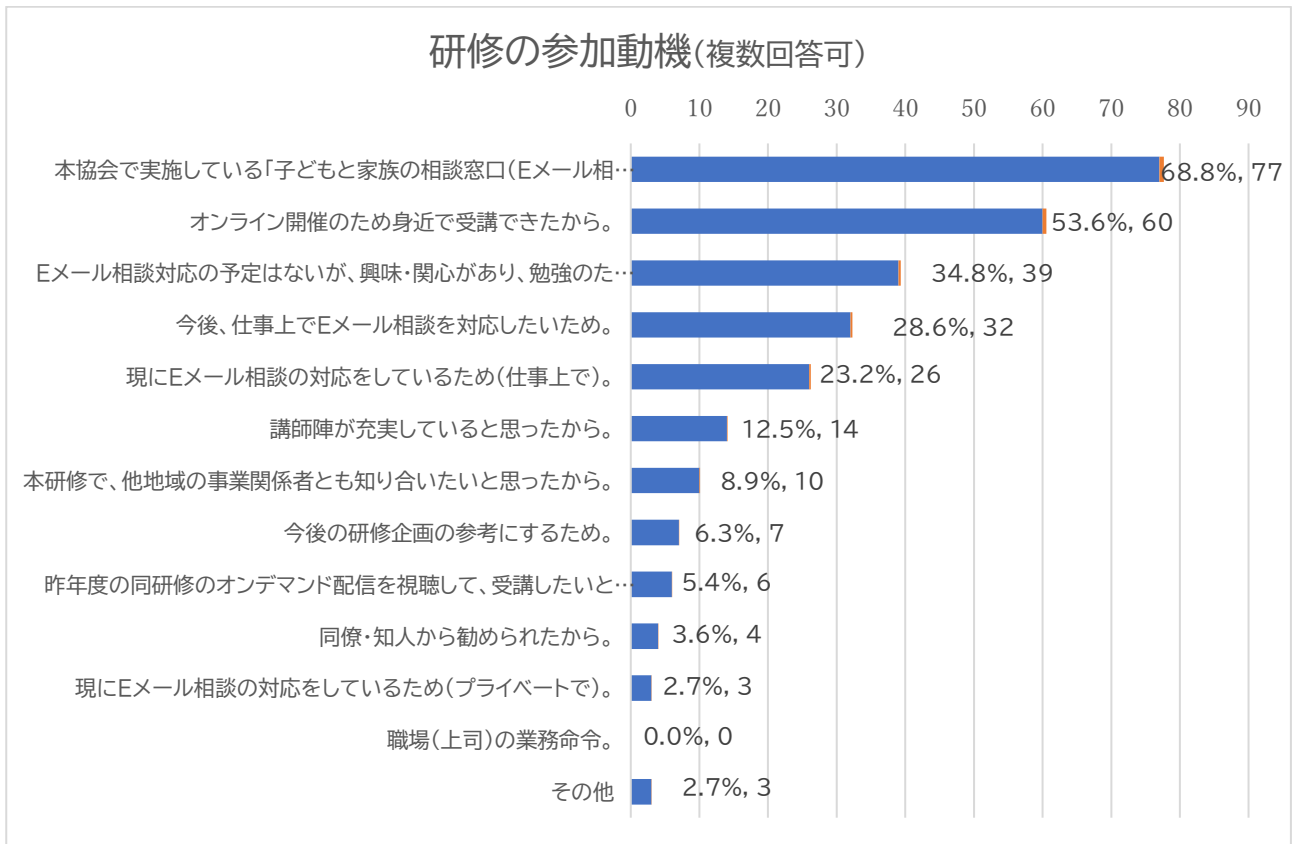
参加の動機	人数	割合
1) 現にEメール相談の対応をしているため（仕事上で）。	26	23.2%
2) 現にEメール相談の対応をしているため（プライベートで）。	3	2.7%
3) 本協会で開催している「子どもと家族の相談窓口（Eメール相談）」の活動に興味・関心があったため。	77	68.8%
4) 今後、仕事上でEメール相談を対応したいため。	32	28.6%
5) Eメール相談対応の予定はないが、興味・関心があり、勉強のため。	39	34.8%
6) 本研修で、他地域の事業関係者とも知り合いたいと思ったから。	10	8.9%
7) 講師陣が充実していると思ったから。	14	12.5%
8) 同僚・知人から勧められたから。	4	3.6%
9) 職場（上司）の業務命令。	0	0.0%
10) 今後の研修企画の参考にするため。	7	6.3%
11) オンライン開催のため身近で受講できたから。	60	53.6%
12) 昨年度と同研修のオンデマンド配信を視聴して、受講したいと思ったため。	6	5.4%
13) その他	3	2.7%

「子どもと家族の相談窓口（Eメール相談）」の活動に興味・関心がある者が77人（68.8%）と多数を占めた。また、続く「オンライン開催のため身近で受講できたとの参加動機の者」は60人（53.6%）との数値の高さは、受講者の裾野を広げたこととも関連も推察される。

また、「現にEメール相談対応をしている者（仕事上で）」は26人（23.2%）の実態と、「今後、仕事上でEメール相談を対応したい者」が32人（28.6%）という今後の可能について示され、今後、メール相談というツールの活用が増えていく展望も見えてきた。

その一方で、「Eメール相談対応の予定はないが、興味・関心があり、勉強のため」と挙げる者が39人（34.8%）など、回答者の動機からみられる実態としては、Eメール相談への関心があっても、実施しがたい実態にも着目しておき、その理由も明らかにすることで、Eメール相談の在り方を検討していく必要性も考えさせられた。

なお、その他の参加動機は、2割以下で散見されたが、「職場（上司）の業務命令」に関しては0人であり、回答者の個人的な動機での参加ということもありモチベーションの高さがうかがえた。

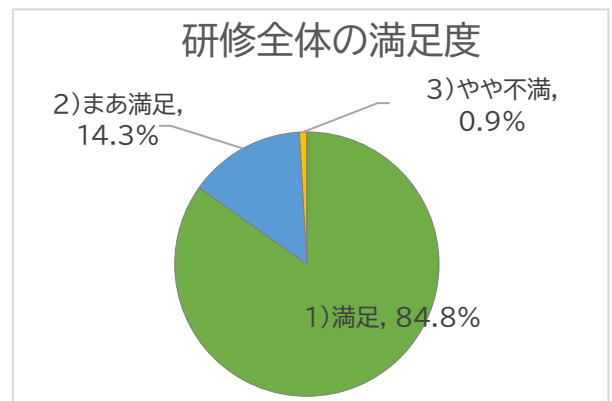


<研修の評価>

(6) 研修全体の満足度

「満足」84.8%、「まあ満足」14.3%で、「やや不満」は0.9人であった。満足度の高い研修を提供できたと考える。

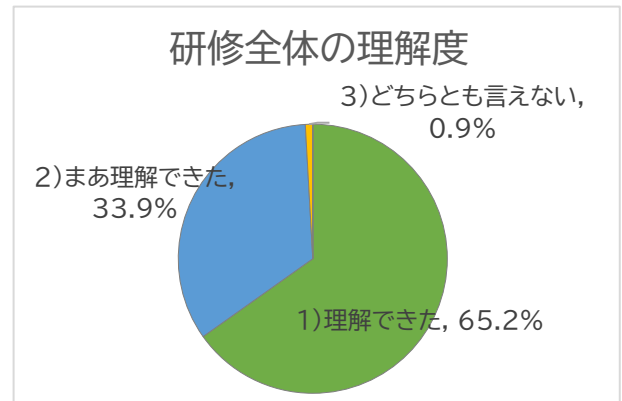
一方で、「やや不満」が示されたことも謙虚に受け止め、企画側の反省内容を精査して、他の企画に活かしたい。



(7) 研修全体の理解度

「理解できた」65.2%、「まあ理解できた」33.9%、と99.1%の受講者が概ね理解を示している。「どちらともいえない」は0.9%であり、「あまり理解できなかった」・「理解できなかった」は0人であった。

講義中心ではなく、体験談、個人ワーク、グループワークとプログラムを総合的にしたことで、体験的に理解した感覚を得られたのではないかと考える。



(8) 自由記述

講義・パネルディスカッション・演習とそれぞれに自由記述を設けたが、多くの感想が寄せられた。ただ漠然と聞いていただけでは表現しがたい記述や、理解を自分の活動の場で考えようとする意欲を記す記述も多く見られた。

特に、講義中心ではなく、体験談、個人ワーク、グループワークとプログラムを総合的にしたことにより、回答者の実践思考を促せたことが確認される内容であった。

また、「子ども家庭の相談」「Eメール相談」の限局的な研修内容でありながらも、「他の領域の支援への応用可能性」「相談技法の基礎への回帰」など、回答者からは多様な副産物があったことも記述されていた。

(9) 本研修の受講を終えて、当てはまるもの

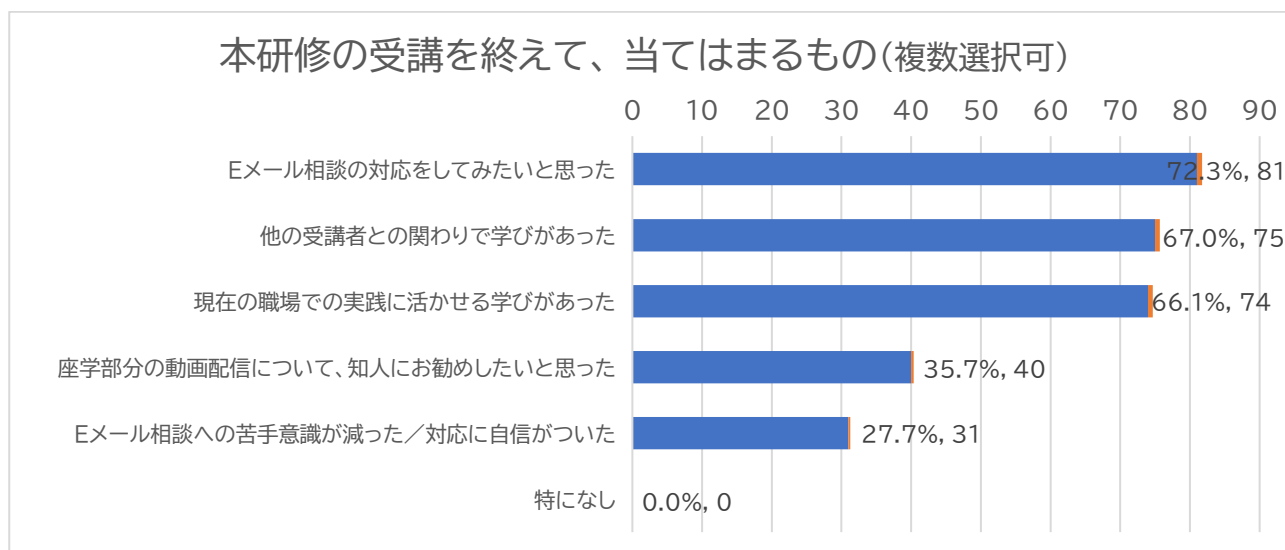
「Eメール相談の対応をしてみたいと思った」者が81人(72.3%)で、回答内で最多であった。これは参加動機としての「現にEメール相談対応をしている者(仕事上で)」は26人(23.2%)の実態と、「今後、仕事上でEメール相談を対応したい者」が32人(28.6%)の合計、58人(51.8%)を大きく上回り、研修をきっかけにEメール相談対応の実施について意欲が高まったと考えられる。

また、続く「他の受講者との関わりで学びがあった」ということも75人(67.0%)で多くの回答をえられた。オンラインでの研修においては、この点を高めていくことの難しさもあるが、講義中心ではなく、体験談、個人ワーク、グループワークとプログラムを総合的にしたことによる

成果であると考え。と同時に、「現在の現場での実践に活かせる学びがあった」という回答も75人（66.1%）から得たことにもつながったと考えられる。

と同時に、「座学部分の動画配信について、知人にお勧めしたいと思った」者が40人（35.7%）と半数を割ったことについては、参加してプログラムを体験してこそその研修であったことも示されたといえる。

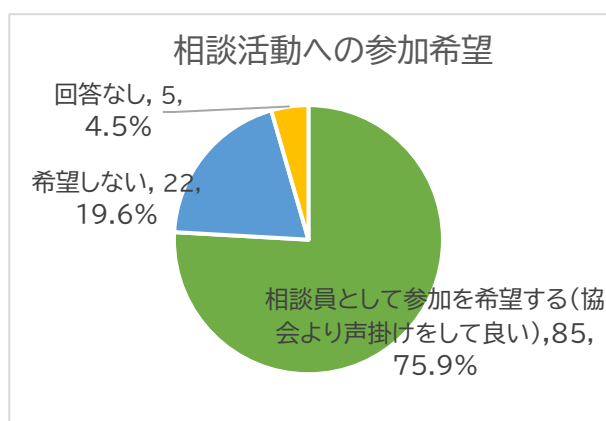
なお、「Eメール相談への苦手意識が減った/対応に自信がついた」者が31人（27.7%）ということについては、Eメール相談自体の難しさも示されたが、このような実態についても企画者としてその原因を精査して、今後の企画に活かしていきたい。



(10) 「子どもと家族の相談窓口 (Eメール相談)」のEメール相談員を増員することがあった際、活動への参加を希望するか

Eメール相談員を希望するかという項目には、75.9%が希望するという多数の回答が得られた。

この点については、(9)同様、研修をきっかけにEメール相談対応の実施について意欲が高まったと考えられる。



6 本事業における成果について

本研修における効果測定は、下記を基準としていた。

研修を基に受講者の意識調査を行い、理解度の確認を通し、相談事業への参加準備を行う。アンケート調査は80%以上の満足度が得られるよう講義のみならず演習を行う。参加者以外にも本事業及び研修について周知をはかるため、Web ページや構成員誌の媒体を用いて報告を行う。

研修全体の満足度は「満足」及び「まあ満足」で99.1%を達成、理解度についても「理解できた」及び「まあ理解できた」で99.1%であり、研修としての一定の効果をあげられたと言える。

アンケートの結果から、【参加動機】として「現にEメール相談対応をしている者（仕事上で）」は26人（23.2%）の実態と、「今後、仕事上でEメール相談を対応したい者」が32人（28.6%）の合計、58人（51.8%）に対して、【本研修の受講を終えて、当てはまるもの】については「Eメール相談の対応を試みたいと思った」者が81人（72.3%）になるなど、研修参加の入り口から出口に向けて、研修をきっかけにEメール相談対応の実施について意欲が高まったことも示された。福祉的ニーズの多様性が進み、支援ツールの多様性も求められる中、一見二の足を踏みがちなEメール相談に対して、本研修の内容は具体的にEメール相談に対して、有用な内容を提供できたことも示されたといえる。

一方で、「Eメール相談への苦手意識が減った/対応に自信がついた」者が31人（27.7%）と低い数値に留まったことについては、今後、Eメール相談を慎重に進める示唆を受けたと共に、その中でもこの数値を上げられるようなプログラムの工夫を精査する必要性も考えさせられた。

なお、本事業及び研修についての周知では、本協会構成員誌のNo.242（2023年1月15日発行号）にて研修内容及び参加者感想を掲載した（関係資料集参照）。

7 オンデマンド配信の報告

期間：2023年2月6日（月）12：00～3月6日（月）12：00

視聴申込者：282人（うち、本協会構成員248人・非構成員34人）

実視聴数：視聴数238人、ユニーク視聴者数81人（講義1動画ベース）

おわりに

「子どもと家族の相談窓口」事業とメール相談にかかわるための人材育成を目的にした研修開催をセットにして助成金にて実施し、今年度は2年目である（相談窓口開始からは3年目）。

Eメール相談は一気に倍増したため、年度初めからこの事業をどのように中長期の安定した展開にするか、話し合いが必要になった。その結果、前年度一人が担当していたコーディネーターを4人、5人と増やし、2023年3月からは8人体制で回している。コーディネーターは届いたEメールについてEメール相談員を選んで作成を依頼し、作成されたEメール返信案を適宜整え、相談者に返信する責任ある役割である。

また、数多いメールの返信に、本務あるEメール相談員たちが疲弊しないように、5月から、また2023年1月から、昨年度の子ども家庭支援人材養成モデル研修を修了した者に声掛けし、増員をした。半数以上の研修修了者が相談員としての活動を希望し、相談に対応している。相談員の中には子どもの領域で活動している精神保健福祉士だけでなく、精神科病院や精神障害者の支援施設で働く者も多くおり、研修後に相談員になってくれている。そうした状況から考えると、家族のSOSについて拾う重要性と難しさ、意味、そしてそれをどうEメールで返すか、それどころまでできるのかのイメージが研修でできることで、かかわってみようという動機付けに、この研修は貢献する部分があるのではないかと考えられる。相談事業にかかわらなくとも、今、目の前で関わっている対象者を単独で見るのではなく、背景に家族がいる場合、そして子どもがいる場合、我々精神保健福祉士は子どものアドボカシーを意識し、子どものニーズにも理解を示す必要がある。子どもの領域に働く精神保健福祉士だけでなく、一般的な精神保健福祉士の活動場所で、当たり前に関心を持ち、家族のSOSを拾う相談活動の研修を受ける事は、精神保健福祉士の家族支援の力量を上げることにつながると考えられる。この研修プログラムの効果や意味は、今回の報告ではアンケートからの分析にとどまったが、今後精査してみる価値があると思う。

コロナ禍の中、疲弊しているであろう家族に対し、声を受け取る場所として開設したパイロット的事业であるが、およそ2年半の実績から見えてきたものが多くある。おそらく全国からEメール相談が届いており、相談のニーズがある。職能団体である本協会が設置した「子どもと家族の相談窓口」だけでなく、相談を受け止める窓口が増えることが重要であり、このような事業が地域や多様な施設にて展開されていくことが望まれると思う。我々の次の課題は、この事情が波及していくために、2年半の実績から見えてきていることを考察し、提言としてまとめ、伝達していくメゾレベルの活動が必要である。そのため、昨年中にEメール相談事業のかかわる委員会の

委員長と担当理事で検討会議を開催し、来期にこのEメール相談をいったん終了し、これまでの相談活動についてより詳しい分析研究を進める計画を立てている。

これまでの研修実施、Eメール相談活動にご協力いただいた皆様、見守ってくださった協会理事の皆様、事務局の皆様、そして本活動に助成くださった日本財団に、心よりお礼申し上げます。

研修開催案内チラシ

公益社団法人日本精神保健福祉士協会 主催
課題別研修／日本財団助成事業

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

Eメールによるソーシャルワーク 2022

～限界ある情報の中でSOSに対応する～

オンライン
開催



本研修は、日本財団より助成を受けて実施する、【子ども家庭支援人材養成モデル研修】の位置づけとなります。実際に返信メール文案を作成する相談演習に取り組むことで、臨床的な感覚を身に付け、Eメール相談実践を各自が展開できるようになることを目的としています。

なお、本研修の修了者は、「子どもと家族の相談窓口」のEメール相談員としての活動を依頼する場合があります（意向をお伺いします）。

本協会が実施している「子どもと家族の相談窓口」を知っていますか？ 子育てや家族についてひそかに苦しんでいる人のSOSを受け取る窓口になれば、と協会が事業を開始して3年目。わかったことは、Eメールという媒体は実際の相談につながる前段階として、そっとその人の背中を押せるということ。情報に限界のあるEメール相談でも、特徴さえつかめば普通のソーシャルワークと何も変わらないということ。ぜひその特徴を会得して技術を磨きましょう。本研修では講義だけでなく、実際にEメール相談演習を行い、その在り方を皆さんで考えます。皆さんのソーシャルワーク活動にEメール相談という方法を増やしていきましょう。

○「子どもと家族の相談窓口」事業は、日本財団の助成を受けています

本研修の講義及びリレートークは、事前録画の動画を視聴いただく形で進行します。また、研修で使用する講義動画と同一のものを、2月6日（月）より期間限定のオンデマンド配信とする予定です[無料・事前申込制]。本研修は、演習（事前課題提出・Eメール相談事例の回答案作成検討）まで参加可能な方がお申込みください。

開催日 第1回 2022年11月5日(土) (申込締切：10月5日(水))

第2回 2023年2月5日(日) (申込締切：1月4日(水))

参加対象 Eメールでの相談支援に関心のある精神保健福祉士

※修了者は、本協会の「子どもと家族の相談窓口」のEメール相談員として活動いただくことを確認するものではありません。また、Eメール相談員は本協会構成員に限ります。

受講料 本協会構成員 5,000円、非構成員 7,500円

定員 各回 50名(先着順)

受講決定通知送信日(メール) 第1回 2022年10月7日(金)

第2回 2023年1月6日(金)

受講申込は
Webから！
裏面をご覧ください

プログラム ※プログラムは変更となる可能性があります

<事前課題>

本研修の受講者は、**相談Eメール事例に対し回答メール案を作成する事前課題**を提出いただきます。作成した文案を元に演習にご参加いただき、数名の演習班内で各受講者の作成した回答メール案を共有し演習を進めます。この課題は、実際に回答メール案作成の疑似体験をすることが目的であるため、練習のつもりで作成してください(採点・添削はいたしません)。課題については、受講決定通知(メール)でご案内いたします。

(敬称略)

09:30	開講式・オリエンテーション (9:10～ Zoom 入室受付)	
09:45	講義1 「Eメール相談の心構え～“子どもと家族の相談”の特徴 講師:加藤 雅江(子ども・若者・家族支援委員会/杏林大学)	オンデマンド配信対象
10:30	休憩	
10:40	リレートーク「各分野の強みを活かす～Eメール相談対応の経験から」 話者:子ども・若者・家族支援委員会より:西隈 亜紀(グループホーム・キキ) 分野別プロジェクト「発達障害」より:後藤 智行(柏駅前なかやまメンタルクリニック) 分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」より:<調整中> Eメール相談員より:濱中 知美(東京障害者職業センター 多摩支所)	オンデマンド配信対象
11:20	休憩	
11:30	講義2 「面接技術をEメール相談に活かすには」 講師:山本 由紀(子ども・若者・家族支援委員会 委員長/国際医療福祉大学)	オンデマンド配信対象
12:25	昼休憩	
13:25	演習 (Eメール相談事例の検討・事前提出課題を踏まえた回答メール作成の検討) 演習進行:大高 靖史(子ども・若者・家族支援委員会/日本医科大学付属病院) 事例提供者:加藤 雅江	
16:45	研修全体総括・閉講式 (16:55 終了)	

開催方法及び受講申込から当日までの留意事項

- ◆研修は、Web ミーティングシステム「Zoom」を使用しオンラインで開催します。受講にかかる通信料は受講者負担となります。開催日当日における受講者側の Zoom 接続不具合や通信トラブル等については、事務局では対応できませんので、事前にご準備をお願いいたします。
- ◆本研修の講義及びリレートークは、事前録画の動画を視聴いただく形で進行します。また、研修で使用する講義動画と同一のものを、2月6日(月)より期間限定の**オンデマンド配信**とする予定です[無料・事前申込制]。本研修は、全プログラム参加可能な方がお申込みください。
- ◆受講決定はメールで通知します(送信予定日は第1回10月7日(金)、第2回2023年1月6日(金))。受講決定通知メールにて、受講料のお支払いと、事前課題提出についてのご案内をいたします。
- ◆受講料のお支払い及び事前課題の提出期日は、第1回10月21日(金)、第2回2023年1月20日(金)です。
- ◆研修資料は印刷物を事前にご郵送いたします。研修受講の Zoom 入室情報はメールでお送りします。
- ◆研修中は、在席確認のため、ビデオカメラをオンにしてご参加ください。
- ◆事前課題を提出し、すべてのプログラムを受講された参加者に修了証を発行いたします(後日郵送)。

■詳細・お申込は Web から

<https://www.jamhsw.or.jp/a/2022email/>



- お問合せ先:公益社団法人日本精神保健福祉士協会 事務局
TEL:03-5366-3152 E-mail:office@jamhsw.or.jp



研修受講者アンケート項目

1. あなたご自身についてお伺いします。

1. 性別（任意）

2. 年齢（任意）

10代／20代／30代／40代／50代／60代／70代／80代以上

3. 受講区分（任意）

- ・ （日本精神保健福祉士協会の）構成員
- ・ （日本精神保健福祉士協会の）非構成員

4. 現在所属する機関・施設（複数回答可）（任意）

- ・ 病院・診療所等
- ・ 認知症疾患医療センター
- ・ 精神障害者を対象としている障害福祉サービス事業所等
- ・ 行政機関
- ・ 高齢者対象施設等
- ・ 障害者福祉関係施設等
- ・ 障害者職業センター等
- ・ 社会福祉協議会
- ・ 発達障害者支援センター
- ・ 各種学校（教育職）
- ・ 各種学校（スクールソーシャルワーカー、キャンパスワーカー等）
- ・ ホームレス支援
- ・ 更生施設等
- ・ その他

5. 本研修受講のご勤務先での取り扱い（任意）

- ・ 自費・休暇を利用して
- ・ 自費・勤務扱い
- ・ 出張扱い
- ・ その他

Ⅱ. 本研修への参加の動機を教えてください。(複数選択可) (任意)

- ・ 1) 現に E メール相談の対応をしているため (仕事上で)。
- ・ 2) 現に E メール相談の対応をしているため (プライベートで)。
- ・ 3) 本協会で開催している「子どもと家族の相談窓口 (E メール相談)」の活動に興味・関心があったため。
- ・ 4) 今後、仕事上で E メール相談を対応したいため。
- ・ 5) E メール相談対応の予定はないが、興味・関心があり、勉強のため。
- ・ 6) 本研修で、他地域の事業関係者とも知り合いたいと思ったから。
- ・ 7) 講師陣が充実していると思ったから。
- ・ 8) 同僚・知人から勧められたから。
- ・ 9) 職場 (上司) の業務命令。
- ・ 10) 今後の研修企画の参考にするため。
- ・ 11) オンライン開催のため身近で受講できたから。
- ・ 12) 昨年度と同研修のオンデマンド配信を視聴して、受講したいと思ったため。
- ・ 13) その他

Ⅲ. 本研修を受講してのご感想を教えてください。

1. 研修全体のあなた自身の「満足度」についてお答えください。(必須)

- ・ 1) 満足
- ・ 2) まあ満足
- ・ 3) やや不満
- ・ 4) 不満

2. 研修全体のあなた自身の「理解度」についてお答えください。(必須)

- ・ 1) 理解できた
- ・ 2) まあ理解できた
- ・ 3) どちらとも言えない
- ・ 4) あまり理解できなかった
- ・ 5) 理解できなかった

3. 研修プログラムごとに、ご感想やご意見をご自由にご記入ください。(任意)

- ・ 講義 1 「E メール相談の心構え～相談の特徴と基本」(加藤雅江講師)
- ・ リレートーク「各分野の強みを活かす～E メール相談対応の経験から」
- ・ 講義 2 「面接技術を E メール相談に活かすには」(山本由紀講師)

・ 演習

4. 本研修の受講を終えて、当てはまるものをお答えください。(複数選択可) (任意)

- ・ Eメール相談の対応を試みたいと思った
- ・ Eメール相談への苦手意識が減った／対応に自信がついた
- ・ 現在の職場での実践に活かせる学びがあった
- ・ 他の受講者との関わりで学びがあった
- ・ 座学部分の動画配信について、知人にお勧めしたいと思った
- ・ 特になし

IV. 本協会で開催している「子どもと家族の相談窓口 (Eメール相談)」のEメール相談員を増員することがあった際、活動への参加を希望されますか? (任意)

- ・ 相談員として参加を希望する (協会より声掛けをして良い)
- ・ 希望しない

V. その他、本研修運営に関してなど、お気づきのことなどあればご自由にお書きください。(任意)

以上

JAMHSW NOW! 

Eメールによるソーシャルワーク 2022

～限界ある情報の中で SOS に対応する～

さる 2022 年 11 月 5 日 (土) に、日本財団助成事業として「Eメールによるソーシャルワーク 2022(第 1 回)」を開催しました。開催概要とともに当日の様子を出席者からご報告いただきます。

◆概要

本協会では、2020 年度から「子どもと家族の相談窓口」として Eメールによる相談を実施してきました(本誌 No236～239 連載「子どもと家族の相談窓口～Eメールによるソーシャルワークの可能性」参照)。

本研修では、これまでの相談実績を踏まえた講義や、相談 Eメール事例への回答メール案を作成す

る事前課題を踏まえた演習を行い、実際の活動に活かせる構成で実施され、63 名の方が修了しました。

講義及びリレートークは、2 月 6 日(月)より期間限定のオンデマンド配信を実施する予定です(無料・事前申込制)。

視聴案内 URL はこちら↓

<https://www.jamhsw.or.jp/a/2022email/>

◆プログラム

講義 1 「Eメール相談の心構え～子どもと家族の相談」の特徴

講師：加藤雅江(子ども・若者・家族支援委員会／杏林大学)

リレートーク「各分野の強みを活かす～Eメール相談対応の経験から」

話者：子ども・若者・家族支援委員会より 西隈重紀(グループホーム・キキ)

分野別プロジェクト「発達障害」より 後藤智行(柏駅前なかやまメンタルクリニック)

分野別プロジェクト「スクールソーシャルワーク」より 岡本亮子(さいたま市教育委員会総合教育

相談室)

Eメール相談員より 濱中知美(東京障害者職業センター 多摩支所)

講義 2 「面接技術を Eメール相談に活かすには」

講師：山本由紀(子ども・若者・家族支援委員会委員長／国際医療福祉大学)

演習 (Eメール相談事例の検討・事前提出課題を踏まえた回答メール作成の検討)

演習進行：大高靖史(子ども・若者・家族支援委員会／日本医科大学付属病院)

事例提供者：加藤雅江

◆参加者の声 「Eメールによるソーシャルワーク 2022」に参加して

丹治 恵子

今回の研修に参加し、返信の際気を付けることや言葉選び、行間の活用を学びました。返信内容は切り取られる可能性もあり、残ることを常に意識すること、返答に偏りがいないか、限られた情報の中で相談内容を把握し、今どのような状況かどのような人かを想像し、相手に合わせた言葉を使うこと、話す時に間があるように行間を活用すること、時にはどのような相談員が対応しているのか、安心できるよう伝えることも有効であることを学びました。

文章から読み取るため危機介入が難しく、状況が変わっている可能性もあるため、つなげる支援先を選ぶ難しさもあるように思います。返信後、

相談者が支援先につながったか確認できない不安もあります。ただ、相談者を信じるのが大事であることも学びました。

できることには限界があります。まずは気持ちを受け止め、今できていることを伝え、次の相談につながる提案を行い、多くの人とつながれると信じたいと思います。グループワークで他の方の文章から学ぶことも多く、とても勉強になりました。想像力を鍛え、適切な支援機関を紹介できるよう、これからも努めていきたいと思っています。

たんじ・けいこ

SW 歴 4 年／若なびα(東京都) 勤務



2022 年度日本財団助成事業

「子どもと家族の相談窓口」事業継続及び精神保健福祉士の
子ども家庭支援のための人材育成（covid19）
報告書
(CANPAN FIELDS 掲載版)

2023 年 3 月 発行

発行：公益社団法人日本精神保健福祉士協会
所在地：〒160-0015
東京都新宿区大京町 23-3 四谷オーキッドビル 7F
TEL.03-5366-3152 FAX.03-5366-2993
E-Mail:office@jamhsw.or.jp URL:<https://www.jamhsw.or.jp/>

※本書を無断で複写・転載することを禁じます。

※視覚障害のある人のための営利を目的としない本書の録音図書・点字図書・拡大図書等の作成は自由です。